View metadata, citation and similar papers at core.ac.uk

brought to you by CORE

Ⅰ. 宇城市のスポーツ政策、震災の後のスポーツの状況について

日　時：平成 30 年 1 月 24 日（水）15:00 〜 16:20

訪問先：**宇城市役所**

担当者：**平岡和徳氏**（宇城市教育委員会教育委員長）、**蛇島浩治氏**（宇城市役所教育部次長）、
宮本真二氏（宇城市教育委員会スポーツ振興課課長）

報告者：**スポーツ研究所所員**
（佐竹弘靖、佐藤満、吉田清司、飯田義明、齋藤実、渡辺英次、
平田大輔、富川理充、時任真一郎、李宇韺、相澤勝治）

1. 宇城市について（図1、図2）

宇城市は熊本県のほぼ中央に位置し、東西約31.2km、南北13.7kmと東西に長い形状で、188.5平方キロメートルの面積を有する。平成17年1月15日、旧宇土郡三角町、不知火町、下益城郡松橋町、小川町、豊野町の5町が合併して誕生した。平成12年国勢調査時の人口は63,968人、昭和55年以降増加傾向にあり、15歳以上の労働力人口は全体の過半数を占める。総生産額の主なものは農林水産業が5.5%、製造業が21.9%、建設業が8.5%、卸小売業が9.7%、サービス業が17.6%となっている。平成29年12月31日現在の人口は59,720人である。

教育施設は、小学校13校、中学校5校、生涯学習施設（公民館、図書館、生涯学習センター等）21施設、文化施設（文化ホール、美術館、資料館）は4施設、体育施設は27施設である（配布資料より）。

図1　宇城市へのアクセス

図2　宇城市案内図

2. 熊本地震について（図3）

平成28年4月14日21時26分、マグニチュード6.5、最大震度７の地震が発生した。その後、複数回の地震の後、平成28年4月16日01時25分、マグニチュード7.3、最大震度７の地震が発生した。気象庁ではこれらの地震をはじめ、熊本県を中心とする一連の地震活動について、「平成28年（2016年）熊本地震」と命名した。

3. 宇城市の被災状況（図4）

宇城市の震度は豊野町、松橋町、小川町で６強、不知火町で６弱、三角町で５弱であった。宇城市は東西に細長く位置しているため、震源地に近い東側の地域では被害が大きく、西側の海に近い地域では幸いにして津波もなく、被害も少なかった。益城町から大分方面へ断層が伸びており、宇城市山側（東側）で大きな被害が生じた。

教育施設の被害について、一中、二中は被害なかったものの、他は被災した。被災の状況としては、外壁がはがれる、建物に隙間が生じる、天井が剥がれ、支柱が破損、グラウンドの擁壁が割れる、瓦の棟が落ちる、バスケットゴール破損等であった。学校施設のダメージは大きく、市役所近くの松橋体育館は屋根が落ち、各教室の壁や渡り廊下にひびがはいるなど大きな被害があった。市のスポーツ施設は50施設あり、17施設が被災した。災害復旧工事は進み、ほぼ復旧した。当尾グラウンドは仮設住宅として使用され、現在使用不可の状態である。

4. 震災後の状況活動

A. スポーツ活動について

震災後、4～5月開催予定の大会は中止となった。6月、三角地区は被害が少なかったため大会開催することができた。大会中止の動きもあったが、全部を中止にすると市全体として元気がなくなるのでできる行事はやっていこうという流れになった。平成29年度はすべての大会を実施している。スポーツ活動については所属長の判断に委ねた。インターハイ会場として予定していた施設のダメージが大きかったが、関係各位のご尽力により会場を振り分けて５月末からインターハイ予選が開催された。大津町では被害状況を鑑みてボランティア活動を優先した。中体連の大会に参加させたいという声も多く、アリーナや被災していない学校へバスをチャーターして部員を送迎した。他施設でも復旧次第対応した。

高校のバレーボール部鎮西高校の練習場の提供を周りの人々がサポートをした。復旧まで受益者負担など費用面の制約もあるが活動を継続した。地域によって施設の外観は大丈夫でも中身がまだ復旧できていない、というところも多くあった。

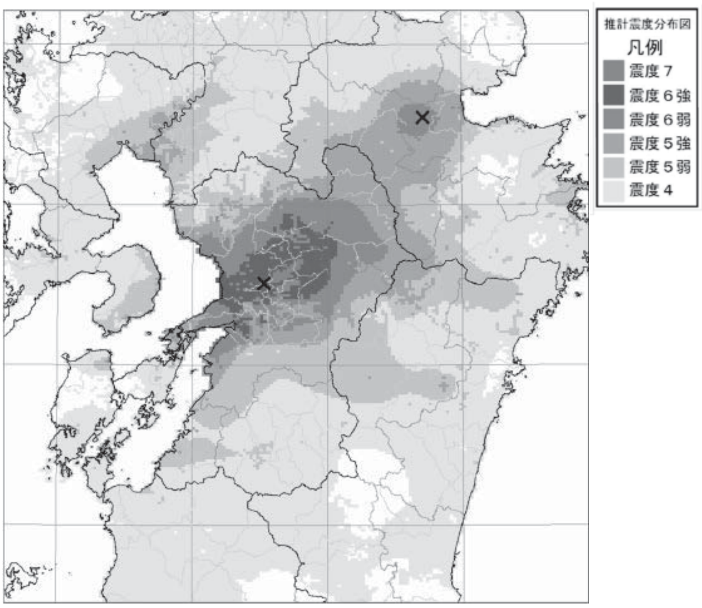
行政が手助けできる部分では、部活ができないところにはできるようにバスを出すなどのサポートをした。施設面は動ける部分が多く、使えるところは安全面に配慮して工事、復旧をおこなった。工事を担当する人々も被災者であり、みんなが当事者。我慢して現場の対応していただいた。

スポーツ全体の活動結果として、こういう出来事を超えてキャリアの節目とし、エネルギーを増すことに期待している。

地域のイベントも多く、体育祭なども積極的に行う風土があり、熱心な方が多い。宇城のハンドボール、大津のサッカー、松橋のハンドボール、駅伝、陸上、三角のソフトボール、小川町のJFLアカデミーや国体成年サッカー会場など、特徴的なものでイベントを増やしていきたいとのことであった。

スポーツを含めて、教育をするなら「宇城市」というイメージを確立したい。校舎を作るにせよ、教育力を落とさないで成熟度を上げていく必要がある。

2016年4月16日01時26分頃の熊本県熊本地方の地震
推計震度分布図



＜推計震度分布図について＞
地震の際に観測される震度は、ごく近い場所でも地盤の違いなどにより1階級程度異なることがある。また、このほか震度を推計する際にも誤差が含まれるため、推計された震度と実際の震度が1階級程度ずれることがある。
このため、個々のメッシュの位置や震度の値ではなく、大きな震度の面的な広がり具合とその形状に着目して利用されたい。
なお、この推計震度分布図は震度の精査後に再作成したものであり、地震発生直後に発表したものとは一部異なる。

※この地震の直後に大分県中部でM5.7（参考値）の地震が発生しているが、その地震の揺れも含まれた震度である。

図３　平成28年熊本地震推計震度分布図

a. 柱と窓枠損傷

b. 柱の損傷

c. 柱の損壊

d. 天井の崩落

図４　被害状況　（a,b 不知火小学校、c,d 松橋中学校体育館）

震災後の子供達の体力低下を心配したが、落ちなかった。正確には市としては下がらなかったが県全体としては下がり傾向だったため、震災の影響は現時点で明らかにはなっていない。学力は上がった。

平成31年度から、熊本県の部活動は社会体育に移行する。保護者には子供達の体力が落ちないように諸活動について説明している。例えば、サッカー日本代表の選手たちは子供の頃はサッカーをやっていない選手が多かった。小さい頃からエリート教育するのではなく、野山を駆け回ったり、いろいろな競技種目に触れたりすることが大切である。

B. 災害復旧、ボランティア活動について

ボランティアの受け入れについて、社会福祉協議会等で調整を行っていた。

運動や集いの核となる場所の提供について、生涯学習センターも被災しており、地震直後は提供できなかった。安全の確保ができたおおよそ半年後から少しずつ解放できた。

復旧、復興に対して大人が本気のオーラを出していくことで、子供達にそれが伝わり、元気になる。その姿を見て大人たちも元気になるという好循環が求められ、大切である。ピンチであるがチャンスでもある。新しいことを学ばせ、震災があったことで学べる教育の形もある。ハード面は予算が必要で、施設は現状復帰しかできないが、ソフト面、人は大きくできる。

避難所では1ヶ月ぐらいすると運動したいという気持ちが出て、自宅から避難所で食事して散歩する、というライフスタイルが見られた。

避難所では当初約4万人、現在は約2万人が避難所で生活している。被災した住宅については現在解体が終わった程度。まだ住居が完成するに至らず、仮設の期間を延長している。災害復興住宅については2018年12月までに完成予定。みなし施設（アパート利用）も行っている。

被災した施設を修復するのは現状復帰でないと補助金が出ない。新規の建物となると新たな予算組みが必要。文化ホールアリーナの改修など、より良いものを作ると予算がつかないので、まずは元に戻すことが大切。災害復旧したのち、新しい体育館が必要になる。

地域住民の思いとしては、卒業式を思い入れのある体育館で、という気持ちが強い。その思いに応えていきたい。

平岡氏は震災当時は大津町の校長として在職時に被災した。震源地に近く、ライフラインが寸断されるなど被害が大きかった。サッカー部員や高校生が誰に言われるでもなくトイレに水を入れたペットボトルを置いたり、トイレ掃除をしたり、学校に来れない子供達には自習ができるよう資料を用意した。自発的な活動も多く、優先順位としては募金も含めて地域のためになんとかしたい、という気持ちが強い。仮設住宅では音楽演奏会を開催した。広域クリーンセンターでは壊れたもの捨てる場所が飽和状態になったため一時的にストック場所として解放した。

東日本大震災時の対応について、いろいろ勉強をしてきたつもりではあったが実際に当事者となった時にもっと勉強をしておくべきだったと感じる場面が多かったとのことであった。

震災後一番心配しているのは子供達の心のケアをしっかりと進めていくこと。スクールカウンセラーの配備や問題が発生する前に未然に防ぐ、予防策を進めていく。また、表面的に見えているところだけ対応するのか、グレーな部分をどうするか。小さなサインを見逃さないように、大人がきちんと目を配り、学校・家庭の連携を図り、早期発見、早期対応していく。校長会でも対応していきたいとのことであった。

5. 所感

熊本空港離発着時に見えた光景は、屋根にビニールシートを被せた住居が未だ数多く、メディアでの情報は少なくなっているが復興がまだまだ道半ばである状況を目の当たりにした。

研修会では現場の最前線で陣頭指揮を執られている平岡氏、蛇島氏、宮本氏から、震災前後の現地の状況について資料を交え詳細に説明いただいた。平岡氏から「子供たちの未来のために」というフレーズを繰り返し耳にした。現場の陣頭指揮をしながら被災当事者でもある市民・県民の災害復旧活動に対する信念を強く感じた。

復興がまだ道半ばであるということ、2013年の石巻での研修会で伺った「単発の支援から、継続した支援の必要性」を今回の研修会でも再認識し、情報交換の中で出たアイデアを整理し、研究所発の継続した支援のあり方を考えていきたい。

最後に、年度末の公務多忙の中、貴重な時間を割いてご対応いただきました三氏はじめ宇城市役所職員の皆様に厚く御礼申し上げます。

参考・引用文献

宇城市役所webサイト
http://www.city.uki.kumamoto.jp　2018.2.1閲覧
市勢要覧2014
http://www.city.uki.kumamoto.jp/q/aview/8/7011.html　2018.2.1閲覧
気象庁webサイト
http://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/2016_04_14_kumamoto/index.html
2018.2.1閲覧

宇城市役所の方々との集合写真